

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月6日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 ヨンキョウ  
 コード番号 9955 URL <http://www.yonkyu.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 笠岡 泰文  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 清水 敏雄  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

TEL 0895-24-0001

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	26,167	—	△691	—	△657	—	△1,312	—
20年3月期第3四半期	27,523	△13.3	106	△88.7	217	△79.1	64	△86.3

  

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△116.48	—
20年3月期第3四半期	5.72	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	22,299	17,619	79.0	1,585.01
20年3月期	22,523	19,176	85.1	1,698.10

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 17,619百万円 20年3月期 19,176百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	16.00	16.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,916	△6.5	△685	—	△553	—	△1,200	—	△106.45

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 1社(社名: 日振島アクアマリン有限責任事業組合) 除外 1社  
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 11,556,084株 20年3月期 11,556,084株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 439,554株 20年3月期 263,237株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 11,264,843株 20年3月期第3四半期 11,347,295株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載しております業績見通し等の将来に関する記述につきましては、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提条件に基づいておりますが、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日～平成20年12月31日）におけるわが国経済は、世界的な金融不安が実体経済に波及し、景気の減速、急激な円高や株価下落を受け、企業業績や雇用環境等が急激に悪化し、景気の後退感がより一層強まる状況となりました。

また、当社グループを取り巻く養殖業界におきましても、経営環境は依然厳しい状況が続いております。

この様な状況の中、当社グループは経営の効率化を推進、営業力の強化を図り、収益確保に努めました。また、出荷体制を強化し、滞留債権の早期回収にも全力をあげて取り組んでまいりました。

しかし、国内市場の消費低迷の影響により、「鮮魚の販売事業」は、12月の年末商戦も伸び悩み結果に終わり、また、「餌料・飼料の販売事業」でも、生産者の給餌削減・給餌意欲の減退の影響が響き、両事業とも販売数量が大幅に減少したことで減収となりました。

その結果、利益面でも、販売数量の減少に伴う利益減少に加え、年末の魚価下落の影響等による貸倒引当金の追加計上、更に、第2四半期連結会計期間の繰延税金資産の全額取崩し等の影響もあり、各利益が前年同期を大幅に下回る結果となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比4.9%減の261億67百万円、営業損失は6億91百万円（前第3四半期連結累計期間は1億6百万円の営業利益）、経常損失は6億57百万円（前第3四半期連結累計期間は2億17百万円の経常利益）、四半期純損失は13億12百万円（前第3四半期連結累計期間は64百万円の四半期純利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

区分	平成20年3月期 第3四半期金額 (百万円)	平成21年3月期 第3四半期金額 (百万円)	対前年同期比較			
			金額差異 (百万円)	増減率 (%)	数量差異 (トン)	価格差異 (円/1kg当り)
鮮魚の販売事業	18,917	18,084	△833	△4.4	△2,477	45.3
餌料・飼料の販売事業	8,395	7,889	△506	△6.0	△6,983	1.6
その他の事業	210	193	△16	△7.8	—	—
合計	27,523	26,167	△1,356	△4.9	—	—

(注) 鮮魚の販売事業における対前年同期比較の「数量差異」及び「価格差異」は、鮮魚販売のみで集計・比較しており、単位の異なる稚魚及び人工ふ化稚魚の販売は除外しております。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の資産総額は、前連結会計年度末に比べ2億24百万円減少の222億99百万円となりました。また、負債総額は、前連結会計年度末に比べ13億32百万円増加の46億79百万円、純資産は、前連結会計年度末に比べ15億56百万円減少の176億19百万円となり、この結果、自己資本比率は79.0%となりました。

尚、資産減少の主な要因は、受取手形及び売掛金の増加（23億7百万円）等の要因はあるものの、一方で投資その他の資産の減少（10億96百万円）、繰延税金資産の全額取り崩し（5億45百万円の減少）、控除項目である貸倒引当金の増加（9億80百万円）等によるものであります。

次に、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ6億29百万円減少の63億79百万円となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年10月24日に公表致しました連結業績予想から修正は行っておりません。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、事業の多角化の一環として「マグロ養殖事業」への参入を図るため、日振島漁業協同組合の組合員との共同出資により、「日振島アクアマリン有限責任事業組合」を設立致しました。これに伴い、当社の関係会社は連結子会社が1社増加し、当社グループは、当社及び連結子会社2社により構成されることとなりました。

当第3四半期連結累計期間において、以下の組合が新たに当社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	出資割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日振島アクアマリン 有限責任事業組合	愛媛県宇和島市	10,000	マグロ養殖事業	99.7	当該組合は、当社より、幼魚・餌料等を仕入れ、マグロ養殖を行います。尚、マグロの成魚は当社に販売します。当社社員を業務執行者としております。また、設備を賃貸しております。

- (注) 1. 事業の種類別セグメントの名称は「その他の事業」であります。  
2. 特定子会社に該当する子会社ではありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、低価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失が3,946千円増加しております。

尚、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③ 平成20年度税制改正において、減価償却資産の耐用年数等に関する省令が改正されたことに伴い、資産の利用状況等を見直した結果、第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数を4～13年から5～12年に変更しております。

これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失が1,722千円減少しております。また、投資不動産については、損益に与える影響はありません。

尚、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,090,768	10,219,249
受取手形及び売掛金	8,174,943	5,867,095
有価証券	301,820	100,092
商品及び製品	329,313	248,200
仕掛品	44,419	106,664
その他のたな卸資産	15,254	14,211
繰延税金資産	—	290,349
短期貸付金	1,183,665	1,373,046
その他	98,369	104,373
貸倒引当金	△1,706,751	△717,622
流動資産合計	18,531,805	17,605,661
固定資産		
有形固定資産	2,033,132	2,093,097
無形固定資産	10,055	11,848
投資その他の資産		
その他	2,190,408	3,287,313
貸倒引当金	△465,799	△474,128
投資その他の資産合計	1,724,609	2,813,185
固定資産合計	3,767,798	4,918,132
資産合計	22,299,603	22,523,793
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,298,712	1,786,403
未払法人税等	27,905	208,175
賞与引当金	6,852	35,369
その他	495,084	440,754
流動負債合計	3,828,554	2,470,702
固定負債		
退職給付引当金	153,948	160,437
役員退職慰労引当金	654,466	716,306
その他	42,806	—
固定負債合計	851,220	876,743
負債合計	4,679,775	3,347,446

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,187,615	2,187,615
資本剰余金	2,521,825	2,521,825
利益剰余金	13,210,894	14,703,786
自己株式	△365,745	△302,038
株主資本合計	17,554,588	19,111,187
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	65,208	65,159
評価・換算差額等合計	65,208	65,159
少数株主持分	30	—
純資産合計	17,619,827	19,176,347
負債純資産合計	22,299,603	22,523,793

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	26,167,480
売上原価	22,889,147
売上総利益	3,278,333
販売費及び一般管理費	3,969,533
営業損失(△)	△691,200
営業外収益	
受取利息	98,202
受取配当金	6,070
投資不動産賃貸料	47,125
その他	35,015
営業外収益合計	186,414
営業外費用	
支払利息	3,557
投資不動産賃貸費用	20,559
投資事業組合運用損	105,338
その他	23,077
営業外費用合計	152,533
経常損失(△)	△657,319
特別利益	
固定資産売却益	476
退職給付引当金戻入額	11,244
特別利益合計	11,720
特別損失	
固定資産売却損	646
固定資産除却損	873
減損損失	41,828
特別損失合計	43,348
税金等調整前四半期純損失(△)	△688,947
法人税、住民税及び事業税	33,125
法人税等調整額	590,088
法人税等合計	623,213
四半期純損失(△)	△1,312,160

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△688,947
減価償却費	108,477
減損損失	41,828
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△6,489
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△61,840
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△28,516
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	980,800
受取利息及び受取配当金	△104,273
支払利息	3,557
固定資産売却損益 (△は益)	170
固定資産除却損	873
投資不動産賃貸収入	△47,125
投資不動産賃貸費用	20,559
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,321,803
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△19,911
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,512,308
未払消費税等の増減額 (△は減少)	8,901
その他	157,257
小計	△444,172
利息及び配当金の受取額	114,901
利息の支払額	△3,557
法人税等の支払額	△208,700
営業活動によるキャッシュ・フロー	△541,529
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額 (△は増加)	△1,400
有価証券の償還による収入	100,000
投資有価証券の取得による支出	△208,674
有形固定資産の取得による支出	△95,045
有形固定資産の売却による収入	8,134
無形固定資産の取得による支出	△242
投資不動産の賃貸による収入	47,125
投資不動産の賃貸による支出	△10,691
貸付けによる支出	△618,465
貸付金の回収による収入	844,673
その他	102,049
投資活動によるキャッシュ・フロー	167,463
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△63,785
自己株式の売却による収入	34
配当金の支払額	△180,469
少数株主からの払込みによる収入	30
財務活動によるキャッシュ・フロー	△244,191
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,624
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△629,881
現金及び現金同等物の期首残高	7,009,449
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,379,568

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	鮮魚の販売 事業 (千円)	餌料・飼料 の販売事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,084,051	7,889,750	193,678	26,167,480	—	26,167,480
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	224,566	224,566	(224,566)	—
計	18,084,051	7,889,750	418,245	26,392,047	(224,566)	26,167,480
営業利益又は営業損失(△)	△890,925	194,733	12	△696,179	4,979	△691,200

(注) 1. 事業区分は、当社及び連結子会社が行う事業の類似性を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する主要な品目は次のとおりであります。

部門	主要品目
鮮魚の販売事業	タイ、ハマチ、カンパチ、雑魚（天然魚含む）、稚魚、人工ふ化稚魚、加工品
餌料・飼料の販売事業	生餌、配合飼料、モイストペレット等
その他の事業	一般貨物運送事業、マグロ養殖事業

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 会計方針の変更及び追加情報

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「鮮魚の販売事業」の営業損失が3,946千円増加しております。尚、「餌料・飼料の販売事業」及び「その他の事業」は影響ありません。

(有形固定資産の耐用年数の変更)

平成20年度税制改正において、減価償却資産の耐用年数等に関する省令が改正されたことに伴い、資産の利用状況等を見直した結果、第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数を4～13年から5～12年に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「鮮魚の販売事業」の営業損失は1,771千円減少し、「餌料・飼料の販売事業」の営業利益は49千円減少しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 「参考資料」

## 前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	
区分	金額(千円)	
I 売上高		27,523,998
II 売上原価		23,799,904
売上総利益		3,724,094
III 販売費及び一般管理費		3,617,794
営業利益		106,299
IV 営業外収益		
1. 受取利息	86,888	
2. 受取配当金	4,191	
3. 投資不動産賃貸収入	48,077	
4. その他の営業外収益	35,952	175,110
V 営業外費用		
1. 支払利息	2,730	
2. 投資不動産賃貸費用	22,562	
3. 投資事業組合費用	37,906	
4. その他の営業外費用	744	63,945
経常利益		217,465
VI 特別利益		
1. 固定資産売却益	274	274
VII 特別損失		
1. 固定資産売却損	2,180	
2. 固定資産除却損	6,799	8,980
税金等調整前四半期純利益		208,759
法人税、住民税及び事業税	347,099	
法人税等調整額	△203,266	143,833
四半期純利益		64,925

## (2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	208,759
減価償却費	111,021
退職給付引当金の増加額	2,001
役員退職慰労引当金の増加額	23,005
賞与引当金の減少額	△28,010
貸倒引当金の増加額	596,500
受取利息及び受取配当金	△91,080
支払利息	2,730
固定資産売却益	△274
固定資産売却損	2,180
固定資産除却損	6,799
投資不動産賃貸収入	△48,077
投資不動産賃貸費用	22,562
売上債権の増加額	△2,821,897
たな卸資産の減少額	78,051
仕入債務の増加額	1,595,772
未払消費税等の増加額 (減少額 : △)	△34,953
その他の流動資産・負債の増減額	150,993
その他	30,240
小計	△193,672
利息及び配当金の受取額	78,401
利息の支払額	△2,730
法人税等の支払額	△522,824
営業活動によるキャッシュ・フロー	△640,827

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金の増減額	△22,200
有価証券の取得による支出	△606,042
有価証券の償還による収入	600,000
投資有価証券の取得による支出	△5,585
有形固定資産の取得による支出	△122,790
有形固定資産の売却による収入	2,634
無形固定資産の取得による支出	△6,152
投資不動産による収入	48,077
投資不動産による支出	△11,779
貸付による支出	△905,918
貸付金の回収による収入	784,244
その他	△4,036
投資活動によるキャッシュ・フロー	△249,550
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の売却による収入	69
自己株式の取得による支出	△38,311
配当金の支払額	△181,663
財務活動によるキャッシュ・フロー	△219,905
IV 現金及び現金同等物の増加額 (減少額: △)	△1,110,283
V 現金及び現金同等物の期首残高	7,445,163
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	6,334,880

## (3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

	鮮魚の販売 事業 (千円)	餌料・飼料 の販売事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,917,970	8,395,998	210,030	27,523,998	—	27,523,998
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	254,125	254,125	(254,125)	—
計	18,917,970	8,395,998	464,156	27,778,124	(254,125)	27,523,998
営業費用	19,310,938	7,893,103	473,314	27,677,356	(259,657)	27,417,699
営業利益又は営業損失(△)	△392,968	502,894	△9,158	100,767	5,532	106,299

- (注) 1. 事業区分は、当社及び連結子会社が行う事業の類似性を考慮して決定しております。  
 2. 営業費用は全て各セグメントに配賦しております。  
 3. 各区分に属する主要な品目は次のとおりであります。

部門	主要品目
鮮魚の販売事業	タイ、ハマチ、カンパチ、雑魚（天然魚含む）、稚魚、人工ふ化稚魚、加工品
餌料・飼料の販売事業	生餌、配合飼料、モイストペレット等
その他の事業	一般貨物自動車

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 5. 会計方針の変更及び追加情報

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期の営業費用は「鮮魚の販売事業」が9,335千円、「餌料・飼料の販売事業」が3,078千円、「その他の事業」が70千円増加し、各営業利益も同額減少しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

## 6. その他の情報

該当事項はありません。